

委託プロジェクト研究課題評価個票(中間評価)

1. 研究課題の概要

課題名: 植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進(継続)(令和3~11年度)

食料安全保障強化研究

研究期間: 令和3年度~令和11年度
令和8年度予算概算決定額: 81(90)百万円

(2) 植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進

<対策のポイント>

- 我が国の**国産農産物の安定供給**及び**農業の国際競争力の強化**に資する新品種を開発するためには、育種素材となる**多様な植物遺伝資源の確保**が不可欠。
- しかし、諸外国の遺伝資源に対する権利意識が高まり、無条件で海外遺伝資源を取得することが困難になりつつある。本事業ではこれまでに東南アジア地域の国々と連携体制を構築することで、当該地域から野菜類の遺伝資源を導入してきた。一方で、東南アジアで収集した遺伝資源とは**異なる植物種や特性(耐乾性や耐病性、形態など)を有する植物遺伝資源の確保**には、新たな地域の国々と連携体制を構築し、相手国における探索と収集が必要である。
- このため、ニンジンやタマネギ等の遺伝資源が豊富な**中央アジア諸国等との連携**により**植物遺伝資源の収集・保存**等を行う。

<政策目標>

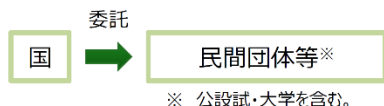
- 新品種開発に不可欠である多様な植物遺伝資源を中央アジア地域等から**2000点以上収集・保存**する[令和11年度まで]

<事業の内容>

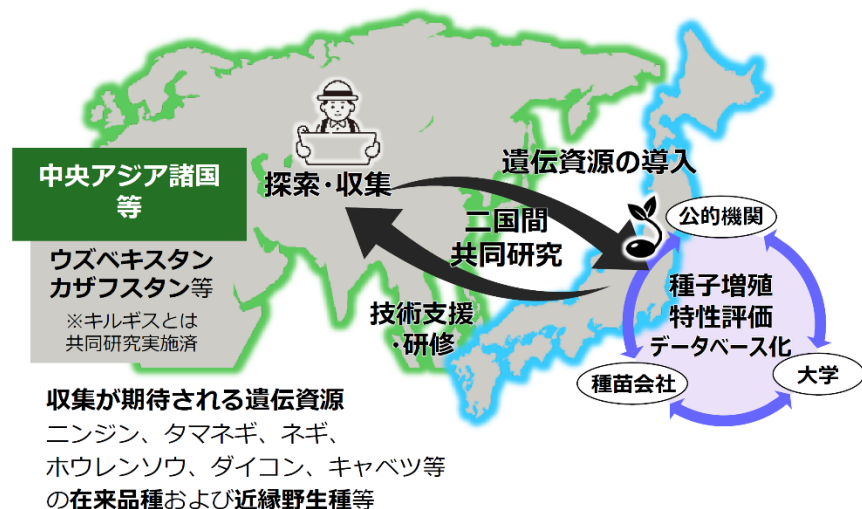
海外植物遺伝資源のアクセス強化

- 中央アジア諸国等と、**海外遺伝資源の収集・保存に関する二国間共同研究を推進**。
- 収集した遺伝資源を日本国内で新品種開発等に利用するため、**日本国内の複数機関と共同し、種子増殖を推進**するとともに、**当該遺伝資源の特性を評価し、データベース化する**。
- 都道府県や大学等が保存するものも含め、植物遺伝資源を検索できるデータベース等を充実することで、我が国における野菜等の新品種開発を支援する。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



2. これまでの成果と今後の方針

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

<研究概要>

新品種開発の源泉となる多様な植物遺伝資源を諸外国から収集するとともに、病虫害抵抗性の評価等を行うことで、遺伝資源に関する特性情報を充実する。

小課題Ⅰ：植物遺伝資源の探索・収集

<これまでの成果>

・カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、キルギス、ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタンの研究機関と共同研究契約を締結し、相手国に存在する植物遺伝資源を5年間で計3,665点収集した(写真①)。

<アウトプット目標及び達成度>

・9年間で4,400点以上の遺伝資源を収集することを目標とし、5年度目末時点でアウトプット目標の83%に到達した。



写真①：タジキスタンでの遺伝資源探索の様子

小課題Ⅱ：野菜類遺伝資源の特性解明

<これまでの成果>

・4年度目末時点※で33,964項目の特性情報を解明した。 ※5年度目(R7年度)の実績は集計中のため成果に含まれない
・キュウリの重要病害である「炭疽病」に対して抵抗性を示す遺伝資源を発見し抵抗性の有無を判別するDNAマーカーを開発した(写真②)。
・サツマイモネコブセンチュウに抵抗性を示すトウガラシ遺伝資源を発見し、抵抗性の鍵遺伝子座を特定した。

<アウトプット目標及び達成度>

・9年間で80,000項目以上の形質情報を解明することを目標とし、4年度目末時点でアウトプット目標の43%(時点目標の85%)を達成した。
・各野菜品目において病虫害抵抗性等の有用形質を示す系統をそれぞれ1点以上単離することを目標とし、複数の候補系統を見出している。



写真②：炭疽病抵抗性を示すキュウリ遺伝資源(左)

小課題Ⅲ：データベースの構築・充実

<これまでの成果>

・「在来品種データベース」を開発し、309品種のデータを公開した。
・日本国内の機関が保存する29,254点の遺伝資源についてデータ連携が完了した。

<アウトプット目標及び達成度>

・海外植物遺伝資源や日本の在来品種の情報をまとめたデータベースを開発し、内容を充実する。
・日本国内の機関が保存する3万点以上の植物遺伝資源を、単一のデータベースから検索できるようにすることを目標とし、データ連携の達成度は97.5%に到達した。さらに一部の遺伝資源についてはデータ連携に留まらず、農研機構のジーンバンクから種子を取得できる状況となった。

<アウトカム目標>

海外植物遺伝資源の充実及び特性情報、有望育種素材の提供等により民間種苗会社等による新品種開発を支援することで、令和21年までに年間品種開発数を1割以上増加し、45品種/年に強化する。

<アウトプット及びアウトカム目標に向けた取組>

我が国における野菜類の新品種開発を強化する取組として、R7年度より日本種苗協会を研究実施コンソーシアムに加えた。海外から導入した遺伝資源の情報や研究の成果・進捗等を、同協会に加盟する民間種苗会社等へ迅速に共有できるため、研究成果を利活用した新品種開発の加速が期待される。

3. 研究課題の全体概要

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

研究開発官等名	農林水産技術会議事務局 研究企画課長 尾室 幸子
連携する行政部局	研究開発官室、大臣官房環境バイオマス政策課みどりの食料システム戦略グループ、輸出国際局知的財産課
研究期間	R3～R11年度（9年間） ※当初R3～R7年度の5年間だったところ、R6年度（4年度目）に5年間の期間延長が決定した
総事業費	7億円（見込）
研究開発の段階 （該当するものに☑）	1. 基礎段階☑ 2. 応用段階□ 3. 開発段階□
研究課題の概要	<p>【全体の概要】 気候変動への対応による国産農産物の安定供給や、我が国の農業の国際競争力の強化等に資する新品種の開発には、その育種素材（※1）となる多様な植物遺伝資源（※2）の確保が不可欠である。一方で、途上国を中心とした諸外国において植物遺伝資源に対する権利意識の高まりから、その入手が困難となりつつある。本研究ではアジア諸国との二国間共同研究（※3）により、海外で収集した植物遺伝資源を国内に導入するとともに、その特性情報（※4）を解明・公開することにより、民間種苗会社等が育種に利活用可能な海外植物遺伝資源の選定を容易にする基盤情報を充実する。</p> <p>【課題一覧】 <u>小課題Ⅰ：植物遺伝資源の探索・収集（R3～11年度）</u> アジア地域の途上国等と二国間共同研究の推進により、新たな海外植物遺伝資源を収集し、我が国に導入する。</p> <p><u>小課題Ⅱ：野菜類遺伝資源の特性解明（R3～11年度）</u> ウリ科、ナス科、葉根菜類の遺伝資源について、種子増殖を行い、一般栽培特性、病虫害抵抗性等を評価する。</p> <p><u>小課題Ⅲ：データベースの構築・充実（R3～11年度）</u> 育種関係者等が、求める植物遺伝資源を効率的に選定できるデータベースの開発を行う。</p>

4-1. 研究課題の詳細

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進(継続) (令和3～11年度)

(1) 社会・経済の諸情勢の変化を踏まえた研究の必要性

※評価項目1関連

国産農作物の安定供給や、国際競争力の強化に繋がる野菜類の高付加価値化等の実現には、病害虫抵抗性や高温耐性、多収性などの革新的な特性を有する品種の開発が必要である。新品種の開発においては、その育種素材となる植物遺伝資源の確保が不可欠であり、とりわけ日本国内に存在する植物遺伝資源とは異なる特性を示す海外の植物遺伝資源を確保することが重要である。

しかしながら、1992年に生物多様性条約(CBD)が発効し、遺伝資源の保有国にその主権的権利が認められて以降、途上国を中心に権利意識が高まり、民間種苗会社等が直接、海外の植物遺伝資源を入手することが困難となっている。そのため、国レベルの交渉・取組によって海外から新たな植物遺伝資源を取得し、民間種苗会社を含む我が国の育種関係者がこれらの植物遺伝資源を容易に取得・利用できる環境の充実が必要である。

そこで本研究では、アジア地域等の国々と二国間共同研究を実施することで、諸外国が保有する植物遺伝資源を共同で収集し、日本国内への円滑な導入を推進する。具体的にはR3年度からR6年度の期間は東南アジア地域を中心に、R7年度以降は中央アジア地域を中心に探索収集を実施し、新たな植物遺伝資源の確保を推進する。さらに収集した植物遺伝資源の種子を増殖するとともに、野菜品目ごとに重要な育種課題となっている病虫害抵抗性等の諸特性について評価し、データベースから情報を公開する。他方、CBD及び名古屋議定書で定められた「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分(Access and Benefit Sharing)」を遵守するため、相手国の研究者に対して植物遺伝資源の管理に係るキャパシティビルディングや育種技術の移転等を実施する。本研究は我が国の品種開発力の強化に向けて、国の明確な方針の下、国が主導・調整して実施すべき課題であり、我が国における新品種の開発力強化に直結する実用性の高い取組と言える。

4-2. 研究課題の詳細

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

小課題Ⅰ：植物遺伝資源の探索・収集

【中間時（5年度目末）の目標】

①アウトプット目標：

2,800点以上の植物遺伝資源を収集する。また、新たな二国間共同研究契約を締結し、相手国における植物遺伝資源の探索収集を開始する。

②達成度：

新たに中央アジア3カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン）の研究機関との共同研究を開始した。また、5年度目末までに東南アジアおよび中央アジアの諸国から計3,665点（中間目標の131%）の植物遺伝資源を収集した。

【最終の到達目標】

①アウトプット目標：

アジア諸国との二国間共同研究により、4,400点以上の植物遺伝資源を収集する。

②達成可能性とその根拠：

8カ国との共同研究（うち5カ国は5年度目末で共同研究を完了）により、着実に植物遺伝資源の収集を推進している。加えて6年度目（R8年度）以降の共同研究開始を目指し、新たに2カ国と交渉中であることから、アウトプット目標を上回る植物遺伝資源の収集が期待される。

小課題Ⅱ：野菜類遺伝資源の特性解明

【中間時（5年度目末）の目標】

①アウトプット目標：

一般栽培特性や病虫害抵抗性等の特性を解明する。

②達成度：

4年度目末（R6年度末）時点で33,964項目を解明し、小課題Ⅲで構築したデータベースに格納した。炭疽病抵抗性を示すキュウリ遺伝資源やサツマイモネコブセンチュウ抵抗性を示すトウガラシ遺伝資源を見出した。これらの遺伝資源に関する情報は民間種苗会社等に提供しており、今後の新品種開発等が期待される。

【最終の到達目標】

①アウトプット目標：

研究期間の延長に伴い、R7年度からR11年度までの5年間で一般栽培特性や病虫害抵抗性等、40,000項目以上の特性を解明することを新たな目標として設定した。特性の解明により、各野菜品目において重要な育種課題となっている病虫害抵抗性等について、有用な形質を示す系統を見出す。

②達成可能性とその根拠：

R7年度の冬作分について、特性の解明が進行中のため具体的な進捗状況を数値で提示できないが、夏作分の研究実施状況等を鑑みると、種子増殖と合わせて着実に進んでいると評価できる。また、各野菜品目で病虫害抵抗性等に優れた有望系統の候補を複数見出し、追試験を実施中である。

(2) 研究目標（アウトプット目標）の達成度及び今後の達成可能性

※評価項目2関連

4-3. 研究課題の詳細

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

小課題Ⅲ：データベースの構築・充実

【中間時(5年度目末)の目標】

①アウトプット目標：

育種関係者等が特性情報を参照し、求める植物遺伝資源を効率的に選定できるシステムを開発する。また、日本在来品種の特徴や来歴情報等を掲載した「在来品種データベース」を開発、公開する。

②達成度：

特性情報を視覚的に検索できるシステムを開発し、データベースに実装した。また、「在来品種データベース」を開発し、5年度目末時点で**309品種**のデータを公開している。

【最終の到達目標】

①アウトプット目標：

海外植物遺伝資源や日本の在来品種の情報をまとめたデータベースを開発し、内容を充実する。国内の植物遺伝資源のネットワークを強化し、農業生物資源ジーンバンク以外の国内機関が保存している植物遺伝資源を3万点以上検索可能にする。

②達成可能性とその根拠：

データベースの基幹は開発が完了し、コンテンツの充実段階に移行している。また、NBRP(※5)のイネ・コムギ、4県が保存している植物遺伝資源のデータ連携が完了しており、**29,254点**が一元的に検索できる状況にある。さらに一部の植物遺伝資源についてはデータ連携に留まらず、農業生物資源ジーンバンクから種子を取得し、利用できる状況となっている。研究は順調に進捗しており、アウトプット目標の達成が見込まれる。

(2) 研究目標(アウトプット目標)の達成度及び今後の達成可能性

※評価項目2関連

4-4. 研究課題の詳細

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

<p>(3) 研究が社会・経済等に及ぼす効果(アウトカム)の目標の今後の達成可能性と、その実現に向けた研究成果の普及・ロードマップの妥当性</p> <p>※評価項目3関連</p>	<p>①アウトカム目標： 海外植物遺伝資源の充実および特性情報、有用育種素材の提供により、民間種苗会社等による新品種開発を支援することで、令和21年度までに17品目(注1)における年間品種開発数を1割以上増加し、45品種/年に強化する(注2)。</p> <p>(注1)アジア地域で遺伝資源の収集が可能な以下の品目 アブラナ(コマツナ、ミズナ、ツケナ等を含む)、カブ、カボチャ、カラシナ、キャベツ、キュウリ、ダイコン、タマネギ、トウガラシ(ピーマンを含む)、トマト、ナス、ニンジン、ハクサイ、ブロッコリー、ホウレンソウ、メロン、レタス</p> <p>(注2)品種開発数の指標には「野菜の新品種(※6)」への掲載品種数を用いる。 ※ 2013年から2022年の10年間において、394品種が開発された。</p> <p>②達成可能性とその根拠： 日本に存在する植物遺伝資源とは異なる特性を示す海外遺伝資源は、新たな形質を有する新品種開発の源泉となる。一方で我が国の民間種苗会社等が独自に海外遺伝資源を取得することは容易ではない。本研究を通じて民間種苗会社を含む我が国の育種関係者等が容易に取得できる海外遺伝資源を充実することにより、新品種開発が促進すると期待される。</p> <p>③アウトカム目標の達成に向けた取組： 我が国における野菜等の新品種開発を強化する取組として、R7年度より植物遺伝資源の実需者である日本種苗協会(※7)をコンソーシアムの参画機関として加えた。海外から導入した遺伝資源の情報や研究の成果・進捗等を、同協会に加盟する民間種苗会社等へ迅速に共有できるため、研究成果を利活用した新品種開発の加速が期待される。</p>
<p>(4) 研究推進方法の妥当性</p> <p>※評価項目4関係</p>	<p>①研究計画： 外部専門家や省内の関係行政部局等によって運営委員会を構成し、研究プロジェクトの進捗を管理しつつ、状況に応じて課題構成や研究実施内容の見直しを適宜行う等、適切な研究計画となっている。また、研究実施内容は育種におけるニーズに沿ったものとなるよう、民間種苗会社等に意見照会を行った上で策定している。</p> <p>②研究推進体制： 公的研究機関、地方自治体、大学、民間種苗会社が参画するコンソーシアムによって研究を実施し、研究機関の連携による成果の最大化と迅速な実用化を図っており、適切な体制となっている。</p> <p>③研究課題： 育種関係者等が新品種開発の源泉となる植物遺伝資源を容易に取得できる環境の整備は、農産物の安定供給や国際競争力の強化等に繋がる。本研究で実施している課題はいずれも、遺伝資源の利活用促進に直結するものであり、適切である。</p> <p>④予算配分： 本研究期間(9年間)の研究費総額はおおよそ7億円であり、研究推進に必要な遺伝資源の探索経費および相手国研究者の招聘経費(海外旅費等)、国内で種子増殖や特性を解明するための経費(資材費、人件費等)を計上しており、妥当と考えている。</p>

5. ロードマップ

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

既往成果 (知見)	委託プロジェクト(令和3～6年度)								産業利用 (随時)
	令和3～5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	アウトプット	21年度 アウトカム
小課題Ⅰ 植物遺伝資源の探索・収集	(R3-R6) 東南アジア地域等から2,400点以上の植物遺伝資源を収集する		(R7-R11) 中央アジア地域等から2,000点以上の植物遺伝資源を収集する					4,400点以上の植物遺伝資源を収集する	海外植物遺伝資源の充実および特性情報、有望育種素材の提供により、民間事業者等による新品種開発を支援し、下記野菜類17品目における年間品種開発数を1割以上増加する
海外研究機関との共同研究を実施し、植物遺伝資源を探索・収集、日本国内に導入 (～R7)カンボジア、ベトナム、ラオス、キルギス ミャンマー (～R4) (R6～)ウズベキスタン (R7～)カザフスタン、タジキスタン 進捗 計3,665点を収集 遺伝資源の保有国と協議、交渉 協議、交渉 遺伝資源の探索・収集									
小課題Ⅱ 野菜類遺伝資源の特性解明	(R3-R6) 一般栽培特性や病虫害抵抗性等の特性を解明する		(R7-R11) 40,000項目以上の特性を解明する（※新たに数値目標を設定）					(R7-R11) 一般栽培特性や病虫害抵抗性等、40,000項目の特性情報を解明する	対象品目 アブラナ (含コマツナ) カブ カボチャ カラシナ キャベツ キュウリ ダイコン タマネギ トウガラシ (含ピーマン) トマト ナス ニンジン ハクサイ ブロッコリー ホウレンソウ メロン レタス
種子増殖を行いつつ、一般栽培特性や各野菜品目において重要な育種課題となっている病虫害抵抗性等の諸特性について評価し、有用な形質を示す系統を見出す 高貯蔵性カボチャ、青枯病抵抗性ナス、黒班細菌病抵抗性ダイコン等の有望系統のスクリーニング、DNAマーカー作成等 成果 サツマイモノコブセンチュウ抵抗性を示すトウガラシ遺伝資源を発見 炭疽病抵抗性を示すキュウリ遺伝資源を発見 (R7～)ネギ属におけるネギハモグリバエ抵抗性系統のスクリーニング 民間種苗会社や公的機関による新たな研究開発等に発展									
小課題Ⅲ データベースの構築・充実	(R3-R11) ネットワーク連携の強化等により植物遺伝資源に関連する情報を管理する								植物遺伝資源の情報をまとめたデータベースを開発し、内容を充実する
ユーザーが新品種育成等に利活用可能な植物遺伝資源を容易に選定できるデータベースを開発し、内容を充実する 特性情報の収録と公開 進捗 R6年度末までに計33,964項目を収録 特性情報から視覚的に遺伝資源を選定できるシステムの開発 実装 全文検索システムの開発 成果 在来品種DBを公開 掲載する情報の追加 都道府県、大学等の国内機関が保存している植物遺伝資源のデータ連携 進捗 29,254点のデータ連携が完了									

6. 体制図

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

研究代表者：河本 夏雄

国立研究開発法人 農研機構 遺伝資源研究センター 副センター長

課題担当機関（令和7年度）

● 中課題Ⅰ（探索・収集）

探索担当機関は都度調整

● 中課題Ⅱ（特性解明）

● 中課題Ⅲ（データベース）

主な担当品目はアイコンで図示

農研機構（3部門）

遺伝資源研究センター



野菜花き研究部門



北海道農業研究センター



地方公設試（8機関）

新潟県農業総合研究所



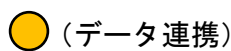
茨城県農業総合センター



愛知県農業総合試験場



奈良県農業開発研究センター



岡山県農林水産総合センター



高知県農業技術センター



宮崎県総合農業試験場

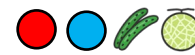


鹿児島県農業開発総合センター

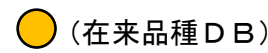


国立大学法人（9大学）

弘前大学



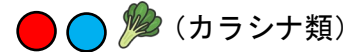
山形大学



筑波大学



東京農業大学



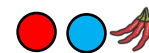
信州大学



龍谷大学



京都大学



岡山大学



南九州大学



その他団体（1機関）

一般社団法人日本種苗協会



(野菜全般)

7. 評価

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

【項目別評価】

評価項目名	ランク (S、A、B、C)
1. 社会・経済の諸情勢の変化を踏まえた研究の必要性	A
2. 研究目標(アウトプット目標)の達成度及び今後の達成可能性	A
3. 研究が社会・経済等に及ぼす効果(アウトカム)の目標の今後の達成可能性と、その実現に向けた研究成果の普及・実用化の道筋(ロードマップ)の妥当性	A
4. 研究推進方法の妥当性	A

【総括評価】

	ランク (A～C)
1. 委託プロジェクト研究課題の継続の適否に関する所見	A
・海外遺伝資源の収集、特性解明、データ連携は着実に進んでおり、育種基盤の整備は概ね順調に進み、引き続きの研究の継続が妥当である。	
2. 今後検討を要する事項に関する所見	
・国際共同研究として、相手国とベネフィットが共有できるような体制を築くことを目標として研究を進めていただきたい。例えば、日本側にとっては、将来的な輸出拡大につながるようなメリット等についても意識した研究マネジメントが加えられるとより望ましい。 ・基盤的な遺伝資源の収集等の対策と並行して、先進的なAIの活用などによるアプローチと組み合わせ、更なる研究の進展を期待したい。	

8. 用語集

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

用語	用語の意味	頁等 該当箇所
育種素材	新品種を育成するときに交配親として使われる植物のこと。	3ページ
遺伝資源	現実の又は潜在的な価値を有する、遺伝の機能を備えた生物由来の素材のこと。植物の場合、遺伝資源の持つ有用形質を、交配を通じて栽培品種に取り込むことにより、新品種が育成される。	3ページ
二国間共同研究	日本と諸外国の研究機関の間で締結された共同研究契約に基づいて進められる国際研究。	3ページ
特性情報	遺伝資源の生物学的な特徴を品種や系統ごとに記述した情報。形態的特性、生態特性や病虫害抵抗性、不良環境適応性、収量や品質などの情報が含まれる。	3ページ
NBRP	文科省が主導するナショナルバイオリソースプロジェクト。ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる研究開発の材料（動物・植物・微生物の系統・集団・組織・細胞・遺伝子材料等及びそれらの情報）について収集・保存・提供等を行っている。	6ページ
野菜の新品種	野菜の新品種（F1品種等の流通品種を含む）をまとめた書籍であり、公益財団法人 園芸植物育種研究所により3～4年に1度発行される。	7ページ
日本種苗協会	園芸農作物等の種苗に関する民間の品種改良の促進、生産の改善、優良な園芸種苗等の円滑な流通及び国際交流の発展を図ることにより、我が国園芸農作物等の生産の振興に資し、もって国民生活の改善に寄与することを目的として設立された一般社団法人（同協会定款より引用）。協会会員は種苗メーカー（品種開発・種苗生産）、卸または小売業者である。	7ページ

9. 参考資料

課題名：植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進（継続）（令和3～11年度）

学術論文		学会等発表(口頭 またはポスター)		出版 図書	国内特許権等		国際特許権等		PCT 出願	報道件数	普及しうる 成果	発表会の主 催(シンポ ジウム・セミ ナー等)	アウトリー チ活動
和文	欧文	国内	国際		出願	取得	出願	取得					
3	28	43	3	4	0	0	0	0	0	23	0	5	15

○ 学術論文

区分：①原著論文、②その他論文

※インパクトの大きい成果5件を抜粋

番号	区分	タイトル	著者	機関名	掲載誌	掲載論文のDOI	発行年	発行月	巻(号)	掲載 ページ
1	①	Polyphyletic domestication and inter-lineage hybridization magnified genetic diversity of cultivated melon, <i>Cucumis melo</i> L.	Tanaka K. et al.,	弘前大学	Breeding Science	https://doi.org/10.1270/jsbbs.24045	2025	6	75 (3)	168-178
2	①	Molecular polymorphisms of the nuclear and chloroplast genomes among African melon germplasm reveal abundant and unique genetic diversity, especially in Sudan.	Imoh O.N. et al.,	岡山大学	Annals of Botany	https://doi.org/10.1093/aob/mcaf028	2025	6	135 (7)	1329-1344
3	①	Chromosome-level assembly of <i>Cucumis sativus</i> cv. 'Tokiwa' as a reference genome of Japanese cucumber	Seiko T. et al.,	農研機構、岡山大学	Breeding Science	https://doi.org/10.1270/jsbbs.24066	2025	4	75 (2)	85-92
4	①	Current and future pangenomic research in cucurbit crops	Shigita G. et al.,	筑波大学	Breeding Science	https://doi.org/10.1270/jsbbs.24048	2025	3	75 (1)	34-50
5	①	Different control of resistance to two <i>Colletotrichum orbiculare</i> pathogenic races 0 and 1 in cucumber (<i>Cucumis sativus</i> L.)	Fitriyah F. et al.,	筑波大学	Theoretical and Applied Genetics	https://doi.org/10.1007/s00122-024-04633-w	2024	5	137	127
		他26件								

○ 報道等

区分：①プレスリリース、②新聞記事、③テレビ放映、④その他

※代表的な成果を5件抜粋

番号	区分	記事等の名称	機関名	掲載紙・放送社名等	掲載 年月日	備考
1	②	「現場からの農村学教室」テーマ植物遺伝資源の保全	信州大学	日本農業新聞	2026/1/25	
2	④	在来作物を未来へつなぐ	山形大学・農研機構	読売クォーター2025夏号 (No.74)	2025/7/31	https://www.yomiuri.co.jp/choken/quarterly/20250723-OYT8T50090/
4	②	在来品種の普及継承に全力 産地訪ねてデータ収集	山形大学・農研機構	日本種苗新聞	2024/12/11	
5	③	ガリレオX「岐路に立つ在来品種 貴重な遺伝資源をどう未来につなぐか？」	山形大学・農研機構	BSフジ	2024/6/23	
5	③	山形第などのグループ 伝統野菜など由来種のデータベース公開	山形大学・農研機構	NHK	2024/4/11	
		他18件				